

目 次

ハイブリッド民法シリーズの刊行にあたって	
はしがき	
凡 例	
著者紹介	
序 民法を学ぶにあたって ■民法の体系の概観	1
1 私法の一般法	1
2 民法の体系	2
3 民法の各編の概要と関係	6
第1章 民法の意義と一般的内容	12
1 民法の法源	12
1 民法典(12) 2 民法の特別法(15) 3 民法の口語	
化(17) 4 慣習法, 判例法, 条理(17)	
2 民法の解釈	19
1 民法の解釈(19) 2 解釈基準(22)	
3 民法の効力	22
4 民法上の権利	23
1 権利の体系(23) 2 私権の種類(24) 3 私権の行	
使, 信義則, 権利の濫用の禁止(26)	
5 民法の指導原理と効力	29
1 民法の基本原則, 指導原理(29) 2 民法1条(31)	
第2章 人	39
1 権 利 能 力	39
1 権利能力の意義(39) 2 権利能力の始期(40)	

3 胎児(40)	4 権利能力の終期(43)	5 外国人の 権利能力(46)	
2	意思能力と行為能力(制限行為能力者制度)……………		46
1	意思能力(46)	2 制限行為能力者制度の意義と行為能 力(47)	
3	制限行為能力者制度の創設(47)	4 未成年 者(49)	
5	成年被後見人(51)	6 被保佐人(55)	
7	被補助人(58)	8 審判相互の関係(61)	
9	任意後 見制度(62)	10 制限行為能力者の相手方の保護(64)	
3	住 所……………		67
1	住 所(67)	2 居所・仮住所(68)	
4	不在者の財産管理……………		69
5	失踪宣告……………		70
1	失踪宣告の意義(70)	2 失踪宣告の要件(70)	
3	失踪宣告の効果(72)	4 失踪宣告の取消しと遡及効 (73)	
<i>Exam</i> (76)			
第3章	法 人……………		77
1	序 説……………		77
2	法人の種類……………		79
3	法人の設立……………		89
4	法人の能力……………		90
5	一般法人法……………		101
6	公益法人法……………		109
7	外国法人……………		115
<i>Exam</i> (117)			
第4章	物……………		119
1	権利の客体……………		119
2	動産・不動産……………		120
3	主物・従物……………		122

4 元物・果実	123
第5章 法律行為	125
1 法律行為の意義	125
1 法律行為の意味(125)	2 法律行為の分類(127)
3 法律行為の成立(129)	4 準法律行為(131)
2 法律行為の解釈	132
1 はじめに(132)	2 当事者の真意の探究と信義則(134)
3 事実たる慣習(134)	4 任意法規(136)
3 法律行為の限界—強行規定および公序良俗	137
1 法律行為の限界(137)	2 公序良俗(139)
3 公序良俗の分類(141)	4 強行規定(150)
5 取締規定(153)	6 脱法行為(156)
<i>Exam</i> (158)	
第6章 意思表示	159
1 意思表示の意義と構造	159
1 意思表示とは何か(159)	2 意思の不存在と瑕疵ある意思表示(161)
2 意思表示の有効性	162
1 心裡留保(162)	2 虚偽表示(164)
3 錯誤(175)	4 詐欺(185)
5 強迫(192)	
3 意思表示の効力発生時期	193
1 どのような問題なのか(194)	2 問題へのアプローチ(194)
3 民法が採用する考え方(196)	4 表意者の死亡・意思能力の喪失・行為能力の制限(198)
5 意思表示の受領能力(199)	
4 消費者契約法	199
1 契約締結過程規制(200)	2 契約内容規制(203)
<i>Exam</i> (207)	
第7章 代理	208

1 序 説	208
1 代理の意義(208)	
2 代理の種類(210)	
3 代理に類似する制度(210)	
4 代理に親しまない行為(代理規定の適用範囲)(212)	
2 代理の法律関係	212
1 代理権(本人・代理人間)(212)	
2 代理行為(代理人・相手方間)(220)	
3 代理行為の効果(本人・相手方間)(224)	
3 復 代 理	224
1 復代理の意義(224)	
2 復任権(225)	
3 復代理人の過誤に対する代理人の責任(225)	
4 復代理の法律関係(226)	
4 無 権 代 理	227
1 無権代理の意義(227)	
2 本人の追認・追認拒絶(227)	
3 相手方の催告権・取消権(229)	
4 無権代理人の責任(229)	
5 無権代理と相続(231)	
6 単独行為の無権代理(234)	
5 表 見 代 理	234
1 表見代理の意義(234)	
2 代理権授与の表示による表見代理(235)	
3 権限外の行為の表見代理(237)	
4 代理権消滅後の表見代理(243)	
5 重畳適用(244)	
6 無権代理と表見代理の関係(245)	
<i>Exam</i> (246)	
第 8 章 無効と取消し	247
1 無効・取消しの概念	247
1 2つの効果の相違(247)	
2 無効と取消しの二重効(248)	
3 無効または取消しの効果(249)	
2 無 効	250
3 取 消 し	254
第 9 章 条件と期限, 期間	258
1 付款の意義	258

2 条 件	259
1 条件の意義(259)	
2 停止条件と解除条件(260)	
3 条件に親しまない行為(261)	
4 条件付き法律行為の効力(262)	
5 特殊な条件(265)	
3 期 限	266
1 期限の意義(266)	
2 条件と不確定期限(266)	
3 期限に親しまない行為(268)	
4 期限付き法律行為の効力(268)	
5 期限の利益(269)	
4 期 間	272
1 期間の意義(272)	
2 期間の計算方法(273)	
第10章 時 効	276
1 時効制度の意義	276
2 時効の援用と時効利益の放棄	279
1 時効の援用と援用権者(279)	
2 時効利益の放棄(287)	
3 時効の完成猶予と時効の更新	289
1 時効障害事由の再構成(289)	
2 時効の完成猶予と完成猶予事由(290)	
3 時効の更新(296)	
4 時効の完成猶予または時効の更新の及ぶ者の範囲(299)	
4 取得時効	300
1 取得時効の意義(300)	
2 所有権の取得時効(300)	
3 所有権以外の権利の取得時効(308)	
5 消滅時効	309
1 消滅時効の意義(309)	
2 消滅時効の適用範囲(310)	
3 消滅時効の要件(312)	
4 消滅時効の効果(317)	
5 消滅時効に関連、類似する制度(317)	
<i>Exam</i> (320)	
<i>Hybrid Exam</i>	323
参考文献案内	325
判例索引	329
事項索引	336

Topic 目次

- 序-1** 私法の歴史とパンデクテン法学(4)
- 序-2** 債権法の現代化・改正と統一法(7)
- 1-1** 民法(債権法)改正について(16)
- 1-2** 条理について(19)
- 1-3** パブル期の賃料の約定と減額の可能性(33)
- 2-1** 胎児の権利能力に関する判例—阪神電鉄事件(42)
- 2-2** 人工生殖と胎児(42)
- 2-3** 認定死亡者が生存していた場合(44)
- 2-4** 未成年者の離婚と成年擬制(49)
- 2-5** 未成年者の営業許可に関する判例—芸妓ももよ衣類購入事件(51)
- 2-6** 再婚後の失踪宣告の取消しについての立法案(75)
- 3-1** 一般法人整備法(113)
- 4-1** 医療技術の発達と物の定義(120)
- 5-1** 保険買取契約(保険金の受領権を売却する死亡保険契約)(146)
- 5-2** マリア・ルース号事件と芸妓娼解放令(149)
- 6-1** 錯誤論の展開(179)
- 6-2** 電子消費者契約の特則(182)
- 6-3** 電子的方式による意思表示の場合(197)
- 6-4** 大学入学金・授業料不返還特約の有効性(202)
- 6-5** 消費者団体訴訟制度と集団的消費者被害回復訴訟制度(205)
- 7-1** 代理の本質(209)
- 7-2** 代理権授与行為と内部契約との関係(215)
- 7-3** 授權表示に関する判例—東京地裁厚生部事件(236)
- 7-4** 「事実行為と表見代理」に関する判例(238)
- 7-5** 「日常家事債務と民法110条」に関する判例(241)
- 9-1** 銀行取引における期限の利益喪失約款(271)
- 9-2** 4月1日生まれの者の入学年度(274)
- 10-1** 162条2項の短期取得時効と即時取得の関係(303)
- 10-2** 公物の取得時効(308)
- 10-3** 形成権の消滅時効(311)
- 10-4** 抗弁権の永久性(315)
- 10-5** 遅発性損害と「権利を行使することができる時」の意義(315)

▶▶▶Further Lesson 目次

- 1-1** 行為規範としての民法と裁判規範としての民法、要件事実論(13)
- 1-2** 形成権と、権利の体系としての民法(27)
- 3-1** 営利法人の政治献金(93)
- 3-2** 非営利法人の災害救援資金の寄附(96)
- 5-1** 二重効(138)
- 6-1** 表示意思の要否(160)
- 6-2** 94条2項類推適用論の活用(174)
- 6-3** 不実表示(184)
- 6-4** 登記の要否に関する判例(190)
- 6-5** 公示の方法による意思表示(198)
- 7-1** 使者による不当表示と相手方保護(211)
- 7-2** 民法108条適用上の諸問題(218)
- 8-1** 保証人に取消権は認められるのか(256)
- 9-1** 要件事実論における条件および期限(259)
- 10-1** 従来の時効法の概要と時効法改正(281)
- 10-2** 保証人による時効の援用(297)
- 10-3** 占有の開始の起算点(302)
- 10-4** 他主占有から自主占有への転換(302)
- 10-5** 占有の継続と占有の承継(304)
- 10-6** 取得時効と登記(307)